

第9回新型コロナウイルス感染症対策委員会記録

1 会議の日時	令和4年1月21日	開 会 午前 10時 30分 閉 会 午前 11時 55分
2 会議の場所	議会西棟第1会議室	
3 出席者	委 員	44名 (欠席者：岩井豊太郎委員、小川恒雄委員)
	執 行 部	別紙配席図のとおり
4 事務局職員	議会事務局長 服部 敬 議事調査課長 梅本 雅史 他関係職員	

5 会議に付した案件		
件	名	審査の結果
1	県内の感染状況について	
2	「第6波」非常事態対策について	

6 議事録（要点筆記）

○松岡正人副委員長

ただいまから、第9回新型コロナウイルス感染症対策委員会を開催する。

それでは、最初に佐藤委員長よりご挨拶いただく。

○佐藤武彦委員長

今週の月曜日と木曜日に県の対策協議会・本部員会議が開催された。オミクロン株の感染力は本当に強く、感染者数が非常に多くなっている。そうした中、本県は、一昨日、「まん延防止等重点措置」の適用区域の指定を受け、本日から2月13日までの間、まん延防止等重点措置が実施される。

各議員におかれては、県民の皆様から多種多様な質問を受けていることと思われるため、本日は、執行部より十分に説明をいただき、納得のいくまで質問していただきたいと思っている。

○松岡正人副委員長

それでは、執行部より、説明をお願いします。質疑は、説明終了後をお願いします。

（執行部 挨拶・説明 堀 健康福祉部長）

（執行部 説明 兼松 健康福祉部次長）

○松岡正人副委員長

ただいまの説明に質疑はないか。

○田中勝士委員

オミクロン株への対応にあたっては、従来のように危機感を県民に対して伝えて、それに対して共感をもってもらって対策を実行していくことは難しい時期に来ているのではないかと思う。

今回の対策については、県民の皆様から様々な意見を伺うが、特に、飲食店への対策について、東海3県で足並みが揃っておらず、なぜ岐阜県だけ厳しい措置なのかを問う声が多い。県へも問合せがあると思うが、非常に多くの声をいただいている。

○後藤感染症対策調整課長

県では、最大限の危機感を持って、取り得る最大限の対策を講じている。また、足並みについては、愛知県、三重県の対策を承知のうえで、知事の判断として最大限の危機感を持って措置を講じたものである。なお、過去の対策においても、時短要請についてきっちり統一していたわけではない。

○田中勝士委員

社会機能や医療体制を維持するために、早め早めの対策を講じることは重要であり、その対応については共感できる。しかし、その手法について疑問がある。昨今の全国・諸外国の状況を見ていると、感染者数を追いかけて続けながら行動抑制を講じる対策には限界があるのではないかと感じる。一番に考えるべきは、医療が麻痺することを事前に防ぐことである。それを考慮した対策として、ワクチンの3回目接種について、愛知県では医療従事者の家族も前倒すとのことで、医療従事者を手厚く守る対策を講じているが、岐阜県としてはどう考えるか。

○中野感染症対策推進課ワクチン接種対策室長

そうした対策も効果的である点は承知している。一方で、愛知県の事例は、1、2回目接種の在庫ワ

ワクチンを活用して独自に実施するものである。愛知県は在庫ワクチンが約70万回分と豊富だが、本県は1、2回目接種を積極的に進めた結果、在庫ワクチンは5～6万回分と非常に少ない。こうした中、本県では、医療従事者本人に次いで、重症化リスクの高い高齢者等への追加接種に注力しているところである。

○田中勝士委員

ワクチンの在庫量の問題ということは理解したが、必要な対策であると考えため、何らかの工夫をして進めることについて検討いただきたい。

○田中勝士委員

感染拡大のスピードを考えると、宿泊療養施設はほぼ満杯になる。毎日の感染者数を見ると、濃厚接触者を追いかけることもマンパワー的に厳しくなると感じている。そうすると、自宅療養に切り替え、そちらを手厚くする体制が一つの方策であると思うが如何か。

また、既に濃厚接触者の待機期間の短縮が打ち出されているが、さらなる短縮の余地がないのか国に検討してもらい、あるいは軽症者や無症状者の入院期間の短縮について早急に方針を示すよう国に要請する、そういったことが先手を打った対策だと思うが如何か。

○堀健康福祉部長

宿泊療養施設については、非常な勢いで利用が進んでおり、確保している施設の限界に近づいている。利用率8割をひとつの目安として、自宅療養を検討せざるを得ない状況であるため、対応できるよう準備を進めているところ。

濃厚接触者や軽症者、無症状者の扱いについては、新たな対応の検討を国に求めていきたいと考えている。

○川上哲也委員

濃厚接触者の待機期間の短縮に関連して、「社会機能を維持するために必要な事業に従事する者」については、誰が決めるのか。また、例示に、「等」が多く記載されているが、その「等」の捉え方はどのように考えるのか。

○後藤感染症対策調整課長

県（感染症対策調整課）で判断していくが、幅広く答えるつもりである。基本的な考え方について、今後周知していく。

○川上哲也委員

県の対策について、「社会の機能停止を防ぐため」や、「感染のピークをいかに下げるかが問題である」など、どういった理由で県民に協力いただくのか、ポイントを押さえ分かりやすく広報してほしい。

○後藤感染症対策調整課長

SNS等の広報媒体で分かりやすく周知していく。

○中川裕子委員

年末年始は特別な時期であり、家族以外との会食の機会も多く、そのなかでの感染も多かったと思うが、直近の県内の感染経路の割合は、どのような傾向となっているのか。

○堀健康福祉部長

年明けから感染者が増えてきたが、従前は7割程度のリンクが判明していた。そのなかでは、年末年始は仕事や学校が止まっていたこともあり、会食を中心とするもの、特に成人式の後の会食での感染例も非常に多かった。一方、今週に入り、医療機関を受診し、どこで感染したのか分からない事例が、非常な勢いで増えてきている。調査は行っているが、リンクが追えていない、分析できていない事例が増えてきているというのが、ここ数日の状況である。

○中川裕子委員

飲食店への対策について、県民の皆さんから理解いただけていない点としては、現状、飲食店へ人が押し寄せていない状況である中、どれだけ効果があるのかという点である。飲食店への対策について、科学的な視点でどういう効果を狙っているのか説明いただきたい。

○後藤感染症対策調整課長

1月に入ってから、家族や会食に起因するクラスターが多く、飲食時にはマスクを外すためリスクが高いと考えている。

○中川裕子委員

愛知県は酒類が提供できることになっているため、岐阜から名古屋に飲みに行くケースが増えてしまわないか。

○後藤感染症対策調整課長

対策の中で、別途、都道府県をまたぐ不要不急の移動の回避を求めているところ。

○中川裕子委員

東海3県で足並みを揃える理由としては、各県の対策に差を生まないことで、人の集中を回避することなどにあると思っている。岐阜県だけ酒類の提供を停止するなど、東海3県で足並みが揃っていない理由について説明いただきたい。

○後藤感染症対策調整課長

まん延防止等重点措置の対策については知事の判断で決められることとなっているため、いくつか選択肢がある中で、県として最大限の対策をとった。

○中川裕子委員

無料検査について、検査に行くと本日の検査は終わったと言われるケースが、先週くらいから発生している。薬局の方からは、業務に支障が生じているとの声も聞いているが、実態はどうなっているのか。

○中谷感染症対策推進課管理監

特にクラスターが発生すると、その地域の店舗がどうしても混雑する。当初はまず、問合せの電話対応で業務ができないとのことから、県で設置したコールセンターに電話が入るよう、県のホームページを工夫した。そのほかに、例えば、ドラッグストアで調剤と一般でそれぞれ電話番号がある場合、一部で一般番号が案内されていたことから、改善した。また、取材に来た報道機関には、事前に問い合わせから来店するよう報道していただいている。協力いただいている店舗に迷惑をかけないように、日々改善している状況である。

○中川裕子委員

先週までに20人以上陽性者が見つかるなど無料検査の効果が出ている。感染が非常に増えている地域

については市町村の力も借り公共施設で実施するなど、民間だけに頼らないやり方を考えてほしい。

また、無料検査で検査キットが不足していると聞か、状況はどうなっているか。

○中谷感染症対策推進課管理監

飛騨市では、既に「まちなか簡易検査センター」で自ら実施している。他にもいくつかの市で計画を考えているところがある。空白地帯では市町村の力を借りながら、街中の薬局を紹介していただくなどの形で進めている。

また、検査キットの不足に関しては、大手ドラッグストアについては、大量に仕入れていることから、今のところ対応いただけている。一方、個人の薬局や診療所では、キットが手に入りづらいということで、やむを得ず受付時間の途中で終了する事態もあると聞いている。

○平野祐也委員

東京都や愛知県では、既に濃厚接触者に対する積極的疫学調査を行っておらず、自宅待機をお願いして終わっている状況である。岐阜県では、調査を行いながら保健所の業務は維持できるのか、また、そのような状況で岐阜県だけ調査を行う意義はあるのか。

○堀健康福祉部長

先行して非常な勢いで感染が拡大した地域においては、「できること」と「できないこと」を峻別し、できることに注力していることは、承知している。今週に入り本県でも非常に厳しい状況になってきていることから、今後の調査の在り方や検査の実施については、専門家の意見も聞きながら、現実的な対応となるよう変更も含めて検討していきたい。

○平野祐也委員

学校で感染者が出た場合、学級閉鎖することのことだが、再開の基準はあるか。

○松本教育総務課長兼教育対策調整室長

学校で感染者が1人でも出た場合、初動として学級閉鎖を実施するもの。保健所による調査が入り、濃厚接触者が特定できたところで速やかに再開していく。

○平野祐也委員

オミクロン株は感染の速度が非常に早い。毎日休むようになってしまうことも想定され、対応としてやりすぎではないかと感じる。児童生徒の休みが続くと、親も対応できない。初動としては正しいと思うが、積極的疫学調査と同様に今後の対応について再検討をお願いしたい。

○平野祐也委員

ワクチン・検査パッケージが停止しているなかで、無料検査をいつまで拡大していくのか。日帰り出張のための検査は、医療機関で足りると思うが、無料検査は何に活用されるのか。

○中谷感染症対策推進課管理監

無料検査は、ワクチン・検査パッケージ等の行動制限緩和のために開始され、その後12月末から、感染拡大期の不安を感じる方への検査となった。1月16日までに4,943件の検査が行われ、24件陽性が判明していることから、市中感染させていた可能性があった方を拾うという意味で、意義はあると考えている。制度については、感染拡大期分は2月まで、元々のワクチン・検査パッケージについては3月までとなっている。

○平野祐也委員

要望になるが、オミクロン株の実態が分かりつつあるため、次の対策を決める前にこうした新型コロナウイルス感染症対策委員会などの会議の場を開催してほしい。

○今井政嘉委員

下呂市内では無料検査ができない状況である。現場で確認すると、薬局から検体を搬送する方法がないとのことであった。下呂市でも対応を検討しているが、空白地帯を埋めていくことに県も協力願いたい。

○中谷感染症対策推進課管理監

下呂市については、我々も色々な事業者へ声をかけており、市からも積極的に働きかけをしてもらっている。PCR検査は検体搬送に時間を要することから問題があるが、抗原検査キットはその場で判定できることから、ひとまず抗原検査で始めていただけるよう調整したい。

○水野吉近委員

最近の感染者を見ると圧倒的に20～40代の若い方が多い傾向にある。若い方の感染には、ブレークスルー感染やワクチン未接種者の感染の傾向があるのか。

○堀健康福祉部長

ブレークスルー感染とワクチン未接種者の感染の両方がある。接種対象年齢ではない小学生や幼稚園・保育園に通っている方で患者が多く出ているが、それらの方はワクチンを接種していない。高校生、大学生でもかなりの患者が出ているが、こちらはワクチン接種した方でも感染している。

○水野吉近委員

若者の感染者が圧倒的に多いが、ワクチン3回目接種はまだ先である。若者への対策が急務であると考えるが、どのように考えておられるか。

○後藤感染症対策調整課長

若者が活用するSNS等を通じて、感染予防対策といった基本的なものから感染事例といった若者に届きやすい情報まで、積極的に広報していく。

○水野吉近委員

若者に対しては、事例を紹介することが一番効果的であると考え、積極的な発信をお願いする。コロナを抑え込む一つの方法として飲み薬があるが、どのくらいの量が県内に流通していて、県民に服用していただくためにどれくらいの量が確保されているのか。

○篠田薬務水道課長

現在、経口薬の供給量が限られていることから、国が全量買い上げて製薬会社が開設している登録センターに登録した医療機関・薬局に配分されている。登録センターに登録している施設数としては、現在、274の医療機関が登録して、処方が可能となっている。そのうち入院可能である36の医療機関が治療薬を在庫として入手可能となっている。院外処方された場合は薬局で調剤を行うこととなるが、薬剤師会と調整して登録センターに登録可能となる対応薬局を順次増やしているところであり、現在、この登録センターに69の薬局が登録しているとの連絡を受けている。

○水野吉近委員

早く投与すると重症化を防ぐことができると聞くが、薬の処方は医者任せとされているのか。

○堀健康福祉部長

治療薬の投与については、臨床上の判断となるため、医師の判断となる。治療薬の流通方法は一般の薬と違うことから、医師会を通じて、治療薬の運用方法について、ご理解していただくよう周知を行うとともに、必要となる登録センターへの事前登録について、登録する医療機関を増やしていただくよう依頼している。

○水野吉近委員

国の制度ではあるが、事業復活支援金の制度概要や受付期間等について事業者十分に周知されていないようであるが、県としてどう取り組むのか。

○北村商工政策課経済・雇用再生室長

各支援団体や商工労働部のLINE（ライン）公式アカウント等を活用して積極的に周知していきたい。

○水野吉近委員

事業復活支援金の申請にあたり、登録確認機関において事前確認を受ける必要があるが、特に小規模事業者は事前確認でつまずき、申請を諦める方もいると思う。商工会議所に加入していない事業者でも事前確認を受けられるように配慮してほしい。

○北村商工政策課経済・雇用再生室長

多くの事業者に活用していただけるよう、関係機関と連携して取り組んでいく。

○広瀬修委員

飲食店への対策について、認証店と非認証店で違いがない。利用の際は認証店を使うように働きかけがある程度である。認証店は色々と努力してきたが、結果的に非認証店と同じ条件になってしまっている点についてどのように考えているか。

○後藤感染症対策調整課長

県として最大限の危機感を持って、最大限の対策をとった結果である。

○広瀬修委員

愛知・岐阜・三重で足並みを揃えていない点で不満を持つ人が多いと思われる。また、足並みが揃っていないため、愛知県へ飲みに行く人もいると思う。同じ条件とすることが、最も適切な対策ではないかと思うが、なぜ足並みを揃えられなかったのか伺いたい。

○後藤感染症対策調整課長

他県の判断については意見を言うことはできないが、県として最大限の危機感を持って、最大限の対策をとった結果である。

○広瀬修委員

20時以降飲食店にみだりに出入りしないとされているが、時短要請している中、20時以降に出入りできる飲食店とはどこか。

○後藤感染症対策調整課長

要請に応じていない飲食店である。

○広瀬修委員

岐阜市では近々選挙が予定されているが、宿泊療養施設の入所者はどのように投票すればよいのか。

○塚原市町村課管理調整監

宿泊療養施設で療養されている方については、郵便での投票が認められている。市町村と連携のうえ、制度の周知を行っている。

○広瀬修委員

国への要望になるが、幼稚園、保育園、学校等に対する対策は厳しくするほど周りへの悪い影響も出てくるため、オミクロン株の特徴等も踏まえ、これまでと同じ対策でいいのか、専門家にはもっと現場の声を聴いて議論いただきたい。

○長屋光征委員

飲食店への対策は、東海3県で一番厳しいものになっているが、飲食店においてオミクロン株感染者が確認されているというエビデンスを教えてください。

○後藤感染症対策調整課長

クラスター数では、理由が重複するものもあるが、職場に起因するものが10、学校が13、家族が24、飲食店を含む会食が18となっている。

○長屋光征委員

飲食で18クラスターがあるという意味で、対策を厳しくしたという理解でよいか。

○後藤感染症対策調整課長

おっしゃるとおり。

○長屋光征委員

今回の対策は、知事が最終決定権者であるという認識であるが、この場に、知事あるいは副知事が出席して説明をされてもよかったのではないかと。今回の決定に対する知事の思いを直接伺いたかった。次回は、知事又は副知事に出席いただきたい。

○後藤感染症対策調整課長

ご意見を踏まえ、今後、対応を検討する。

○布俣正也委員

協力金の対象にならない事業者や、精神的なストレスを抱えている高齢者といった県民への対策を講じる必要があるのではないかと。

○後藤感染症対策調整課長

協力金の対象とならない事業者には、国の事業復活支援金制度を周知していく。また、行動制限に対する精神的ストレスを抱える方に対しては、引き続き心のケアを行っていく。

○布俣正也委員

県民の精神的ストレスや精神的な健康問題に対する心のケア対策として、どのようなことを行っているのか。

○赤尾保健医療課長兼健康増進室長

若者や女性が相談しやすいようにLINE相談を実施している。また、県の精神保健福祉センターで

は、こころの相談窓口を設置している。相談件数が増加しているため、電話回線の増設や臨床心理士や保健師などの相談員を増員することで対応している。

○森治久委員

他県より対策が厳しいのだから、国の復活支援金だけでなく、県として最大限の支援をお願いしたい。

○後藤感染症対策調整課長

過去にも協力金の対象にならない事業者に対する支援を講じており、今回も県の支援策を検討する。

○松岡正人副委員長

質疑も尽きたようなので、これをもって、第9回新型コロナウイルス感染症対策委員会を終了する。

第9回 新型コロナウイルス感染症対策委員会 配席図

令和4年1月21日(金)
議会西棟 3階 第1会議室

森 医療福祉連携推進課長	関谷 障害福祉課長	有田 高齢福祉課長	深見 感染症対策推進課 管理監	野中 感染症対策推進課 管理監	赤尾 保健医療課長兼 健康増進室長	安村 子ども家庭課長	笠井 子育て支援課長	安田 私学振興・青少年課長	植野 人権施策推進課長	青木 文化創造課長	清水 都市公園課長	塚原 市町村課 管理調整監
-----------------	--------------	--------------	-----------------------	-----------------------	-------------------------	---------------	---------------	------------------	----------------	--------------	--------------	---------------------

森 地域福祉課長	柴田 健康福祉部課長	篠田 業務水道課長	中谷 感染症対策推進課 管理監	加藤 感染症対策推進課 医療・検査体制対策 室長	中野 感染症対策推進課 ワクチン接種対策室長	松本 教育総務課長兼 教育対策調整室長	渡部 観光企画課長	大川 地域スポーツ課長	高橋 外国人活躍・ 共生社会推進課長
-------------	---------------	--------------	-----------------------	-----------------------------------	------------------------------	---------------------------	--------------	----------------	--------------------------

大野 健康福祉政策課長	平野 健康福祉部参事	高井 医療整備課 管理監	伊藤 医療整備課	小山 感染症対策推進課長	後藤 感染症対策調整課長	桑田 商工政策課長	北村 商工政策課 経済・雇用再生室長	子林 人事課長	板津 財政課長
----------------	---------------	--------------------	-------------	-----------------	-----------------	--------------	--------------------------	------------	------------

長沼 (健康福祉部次長 福祉担当)	籠橋 健康福祉部次長	堀 健康福祉部長	兼松 健康福祉部次長 (調整担当)	渡辺 健康福祉部参事
-------------------------	---------------	-------------	-------------------------	---------------

議	員	席
---	---	---

議長
副議長
議会事務局長